

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 吹田 恒久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 吹田 恒久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	118,770 (41,192)	131,204 (43,650)	167,759
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	4,647	34,755	3,952
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	983 (228)	14,923 (13,011)	221
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	6,664	35,529	7,300
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	91,561	123,141	92,197
資産合計 (百万円)	296,432	301,126	298,963
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	13.80 (3.21)	210.51 (185.42)	3.11
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	13.79	210.26	3.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.89	40.89	30.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,955	7,301	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,135	80,204	14,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,632	56,635	9,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,481	60,894	29,027

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(工業部門)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるLEWA GmbH及びGeveke B.V.の全株式をスウェーデンに本拠を置く世界規模の産業機械企業グループであるアトラスコプロコ(Atlas Copco AB)に譲渡し、連結の範囲から除外しました。異動する子会社にはLEWA GmbHの子会社16社及びGeveke B.V.の子会社6社を含みます。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

2022年第3四半期の世界経済は、COVID-19収束後の経済活動の再開で個人消費が下支えしているものの、世界的なインフレや金利の上昇によって景気回復のペースが鈍化しています。ウクライナ情勢、インフレによる家計の逼迫、中国の景気減速などが重くのしかかり、経済の先行きは大変に不透明な状況です。当社グループにとっても、エネルギー関連などの事業機会が広がる一方で、原材料・部品などの調達リスクは前年からさらに高まっており、経営環境はより一層先行きが不透明な状況となっています。

インダストリアル事業は、世界的なエネルギー価格高騰を受けてエネルギー確保や脱炭素化への投資が引き続き旺盛で、半導体や自動車関連の投資も活発だったことから受注は拡大しています。航空宇宙事業は、小型機（単通路機）を中心とした航空機需要の回復により主力のカスケードの生産・出荷が増加しています。しかしながら、中・大型機の需要回復が遅れていることに加えて、コロナ禍による航空機需要の激減から大きな打撃を受けた部品製造のサプライチェーンの再構築にも時間を要すると見られていることから、航空機産業は当面厳しい状況が続くとの見方が強まっており、当社の航空宇宙事業の本格的な回復には時間を要すると考えられます。メディカル事業は、足元では血液透析装置需要は旺盛、受注は堅調ながら、国内市場全体で部品不足による納期調整が継続したことで、国内向け血液透析装置販売が減少し、収益面でも、半導体など原材料・部品の予想を上回る供給不足と想定を上回る価格高騰が継続したことなどによって大きく減益となりました。また、ヘルスケア事業は、当第2四半期において据置型装置の販売低迷に伴う棚卸資産の評価損を1,516百万円計上しましたが、想定よりも販売が低迷していることから、当第3四半期において完成品在庫と一部部材についての評価損を2,339百万円追加計上しました。

なお、2022年8月1日付「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）完了に関するお知らせ」のとおり、2022年8月1日に当社連結子会社である LEWA GmbH（以下、LEWA社）及び Geveke B.V.（以下、Geveke社）の全株式譲渡を完了しました。本株式譲渡により、連結決算において約368億円の株式譲渡益を、セグメント上の調整額（全社費用等）に計上しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、受注高 155,855百万円（前年同期比13.8%増）、売上収益 131,204百万円（同10.5%増）、営業利益 35,330百万円（前年同四半期は4,183百万円）、税引前四半期利益 34,755百万円（前年同四半期は4,647百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 14,923百万円（前年同四半期は983百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

工業部門

<インダストリアル事業>

経済活動の正常化に加え、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰が続くなか、エネルギー確保や脱炭素化によるLNGや水素関連への投資に加え、半導体や自動車関連の投資が進んでいます。

Clean Energy & Industrial Gasグループ（以下、CE&IGグループ）は、水素ステーション関連やLNG液化プラントの大口受注を獲得するほか、LNG燃料船向けの燃料供給装置や産業ガス関連の受注も好調に推移し、売上収益も前年から増加しましたが、人件費の上昇や旺盛な受注に対応するための体制整備等の先行費用の増加で、前年からは減益となりました。また、国内のポンプ・システム事業は、半導体製造工場やEVへの投資などが活況で、受注を大きく伸ばしており、宮崎インダストリアル工場は高い稼働を維持しています。

なお、LEWA社及び Geveke社は、2022年8月1日付でこれらの株式譲渡を完了し、以降は当社の連結範囲から除外されています。その他、電子部品製造機器事業は、スマートフォン向けの半導体需要は低調のなか、EV等の半導体需要は堅調で、ハイエンドMLCC用装置の受注は好調に推移しています。

< 航空宇宙事業 >

民間航空機需要は、中・大型機（双通路機）の回復は依然時間を要すると見込まれるものの、小型機（単通路機）の需要回復に伴い、宮崎航空宇宙工場のカスケードの生産はほぼフル稼働の状況で、収益性は回復傾向にあります。航空機産業におけるコロナ後のサプライチェーンの再構築・見直しが進んでいることから、従来、中・大型機向けの部品生産を主力としていたベトナム・ハノイ工場においてエアバス製小型機 A220向けの新規部品の受注を獲得する等、足元の事業環境の変化に応じた取組みを進めています。次世代交通手段eVTOLや水素を燃料とする航空機の実用化、商業用小型人工衛星といった新市場創出へ向けた取り組みも本格化しており、事業領域の拡大と技術力、生産体制の強化による航空関連部品メーカーとしての地位の向上を図ってまいります。

以上の結果、工業部門の受注高は98,063百万円（前年同期比18.2%増）、売上収益は76,637百万円（同14.0%増）、セグメント利益は2,818百万円（同3.4%減）となりました。

医 療 部 門

< メディカル事業 >

血液透析事業は、国内市場では、血液透析装置の買い替え需要は旺盛で受注は堅調に推移していますが、国内市場全体で半導体等の部品不足による納期調整が継続していることから、装置販売は減少しました。消耗品販売は粉末型人工腎臓透析用剤の需要が引き続き堅調です。一方、海外市場は、中国が引き続き好調を継続、他市場は装置販売が前年を下回ったものの、消耗品販売は血液回路を中心に堅調に推移しました。収益面では、国内市場の血液透析装置の減収、想定を上回る原材料・部品価格の高騰、物流費、欧州等の血液回路の緊急空輸費などで、事業全体としては大きく減益となりました。原材料・部品不足や価格高騰にともなう販売価格への転嫁が厳しい市場環境のなか、コスト削減に向けた施策等の見直しを進めています。

CRRT事業は、中国のコロナ再拡大に伴う装置、消耗品需要の急拡大で、好調に推移しました。また、深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業は、据置型装置の販売が、厳しい競争環境や需要の減退により大幅な減少となり、当第3四半期の売上収益は前年同期比648百万円減少の749百万円となりました。こうした環境下、今後の販売予測を再度精査し見直した結果、当第3四半期に完成品在庫と一部部材についての評価損を2,339百万円追加計上しています。今後は、足元では引合いの好調なマンションやオフィス等の不動産向け、交通機関向けの組込型装置や水除菌装置などのBtoBビジネスに注力し収益の安定化に取り組んでまいります。

以上の結果、医療部門の受注高は58,166百万円（前年同期比4.9%増）、売上収益は54,929百万円（同3.0%増）、セグメント利益は 1,470百万円（前年同四半期は4,402百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は301,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,163百万円増加しました。関係会社株式の売却に伴い、現金及び現金同等物が増加した一方、のれん及び無形資産等が減少したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は176,357百万円となり、前連結会計年度末に比べて28,405百万円減少しました。借入金の返済による減少が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は124,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,569百万円増加しました。利益剰余金の増加及び在外営業活動体の換算差額の影響が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて31,867百万円増加し、60,894百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは+7,301百万円となりました。これは主に減価償却費及び償却費の計上及び前受金の増加による増加要因があった一方、たな卸資産の増加による減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは+80,204百万円となりました。連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは56,635百万円となりました。借入金の返済による支出が借入れによる収入を上回ったことが主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,607百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,286,464	74,286,464	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株です。
計	74,286,464	74,286,464	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	74,286,464	-	6,544	-	174

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,073,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,133,500	681,335	-
単元未満株式	普通株式 79,364	-	-
発行済株式総数	74,286,464	-	-
総株主の議決権	-	681,335	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が97株含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	6,073,600	-	6,073,600	8.17
計	-	6,073,600	-	6,073,600	8.17

(注) 2022年8月15日開催の取締役会において2022年8月16日から2022年12月31日までを取得期間とした自己株式の取得を決議し、当第3四半期会計期間において、3,059,800株(取得価額の総額2,998百万円)を取得した結果、自己株式数は上記のとおりとなりました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,027	60,894
営業債権及びその他の債権	16	56,532	50,826
その他の短期金融資産	16	331	228
たな卸資産	5	46,777	49,312
未収還付法人所得税		1,043	1,502
その他の流動資産		5,227	6,985
流動資産合計		138,940	169,750
非流動資産			
有形固定資産	6	55,209	50,286
のれん及び無形資産		62,634	36,860
使用権資産		16,135	16,724
持分法で会計処理されている投資		3,570	3,724
長期金融資産	16	18,298	20,627
繰延税金資産		3,587	2,438
その他の非流動資産		585	713
非流動資産合計		160,022	131,376
資産合計		298,963	301,126

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	16	43,472	13,809
営業債務及びその他の債務	16	29,241	26,817
リース負債		2,738	2,681
その他の短期金融負債	16	734	586
未払法人所得税等		958	18,326
引当金		1,202	2,083
その他の流動負債		18,338	22,411
流動負債合計		96,686	86,715
非流動負債			
長期借入金	16	88,703	69,761
リース負債		12,544	12,913
その他の長期金融負債	16	654	167
退職給付に係る負債		2,717	2,312
引当金		297	597
繰延税金負債		3,074	3,804
その他の非流動負債		85	85
非流動負債合計		108,076	89,641
負債合計		204,763	176,357
資本			
資本金		6,544	6,544
資本剰余金		10,976	10,964
自己株式	7	2,495	5,473
その他の資本の構成要素		7,662	28,218
利益剰余金		69,509	82,887
親会社の所有者に帰属する持分		92,197	123,141
非支配持分		2,002	1,628
資本合計		94,199	124,769
負債及び資本合計		298,963	301,126

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	9	118,770	131,204
売上原価	5	79,732	95,850
売上総利益		39,038	35,354
販売費及び一般管理費		35,628	37,842
その他の収益	10	1,143	37,957
その他の費用	11	370	138
営業利益		4,183	35,330
金融収益	12	1,351	660
金融費用	13	793	1,337
持分法による投資利益(は損失)		93	102
税引前四半期利益		4,647	34,755
法人所得税費用	14	3,555	19,603
四半期利益		1,091	15,151
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		983	14,923
非支配持分		108	227
四半期利益		1,091	15,151
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	13.80	210.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	13.79	210.26

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		41,192	43,650
売上原価		28,144	33,340
売上総利益		13,047	10,310
販売費及び一般管理費		12,478	11,755
その他の収益		113	37,092
その他の費用		83	31
営業利益		599	35,617
金融収益		208	3,416
金融費用		273	766
持分法による投資利益(は損失)		7	71
税引前四半期利益		526	31,506
法人所得税費用		293	18,269
四半期利益		233	13,236
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		228	13,011
非支配持分		4	224
四半期利益		233	13,236
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	3.21	185.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	3.21	185.19

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,091	15,151
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	373	939
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
合計	372	941
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,454	19,046
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	245	366
持分法適用会社に対する持分相当額	362	537
合計	6,061	19,951
税引後その他の包括利益	5,688	20,893
四半期包括利益	6,780	36,044
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,664	35,529
非支配持分	115	514
四半期包括利益	6,780	36,044

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	233	13,236
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	646	1,000
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
合計	644	1,002
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	319	3,727
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	85	1,900
持分法適用会社に対する持分相当額	48	22
合計	453	5,605
税引後その他の包括利益	190	6,607
四半期包括利益	42	19,844
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	69	19,582
非支配持分	27	262
四半期包括利益	42	19,844

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日		6,544	10,976	2,495	7,162	5,549
四半期利益						
その他の包括利益					372	5,808
四半期包括利益合計		-	-	-	372	5,808
自己株式の取得				0		
配当金						
所有者との取引額等合計	8	-	-	0	-	-
2021年9月30日		6,544	10,976	2,495	6,789	259

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2021年1月1日		818	794	70,501	86,322	1,856	88,179
四半期利益				983	983	108	1,091
その他の包括利益		245	5,681		5,681	7	5,688
四半期包括利益合計		245	5,681	983	6,664	115	6,780
自己株式の取得					0		0
配当金				1,424	1,424	69	1,494
所有者との取引額等合計	8	-	-	1,424	1,425	69	1,494
2021年9月30日		573	6,476	70,060	91,561	1,903	93,465

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日		6,544	10,976	2,495	5,524	2,631
四半期利益						
その他の包括利益					941	19,297
四半期包括利益合計		-	-	-	941	19,297
自己株式の取得	7			2,999		
自己株式の処分	7		0	2		
配当金	8					
株式に基づく報酬取引			12	18		
子会社の支配喪失に伴う変動						
利益剰余金への振替					50	
所有者との取引額等合計		-	11	2,978	50	-
2022年9月30日		6,544	10,964	5,473	6,415	21,928

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2022年1月1日		492	7,662	69,509	92,197	2,002	94,199
四半期利益				14,923	14,923	227	15,151
その他の包括利益		366	20,606		20,606	287	20,893
四半期包括利益合計		366	20,606	14,923	35,529	514	36,044
自己株式の取得	7				2,999		2,999
自己株式の処分	7				3		3
配当金	8			1,595	1,595	74	1,670
株式に基づく報酬取引					5		5
子会社の支配喪失に伴う変動						814	814
利益剰余金への振替			50	50	-		-
所有者との取引額等合計		-	50	1,545	4,585	888	5,474
2022年9月30日		125	28,218	82,887	123,141	1,628	124,769

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,647	34,755
減価償却費及び償却費		7,222	7,300
減損損失		262	-
関係会社株式売却益	4、17	-	36,882
受取利息及び受取配当金		225	526
支払利息		786	826
為替差損益(は益)		597	332
持分法による投資損益(は益)		93	102
有形固定資産の除売却損益(は益)		104	88
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,958	522
たな卸資産の増減額(は増加)		6,379	6,638
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		150	937
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		16	35
その他		601	8,459
小計		8,895	9,108
利息及び配当金の受取額		321	1,034
利息の支払額		811	1,086
法人所得税の支払額	3	3,637	2,201
法人所得税の還付額	3	187	446
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,955	7,301
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2	5
定期預金の払戻による収入		21	81
有形固定資産の取得による支出		9,843	3,886
有形固定資産の売却による収入		329	497
無形資産の取得による支出		701	340
無形資産の売却による収入		0	1
資本性金融商品の売却による収入		-	195
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入	17	-	83,661
短期貸付けによる支出		4	7
短期貸付金の回収による収入		4	3
その他		62	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,135	80,204

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		21,024	29,569
短期借入金の返済による支出		7,232	53,486
リース負債の返済による支出		2,273	2,439
長期借入れによる収入		8,112	-
長期借入金の返済による支出		8,503	25,602
自己株式の売却による収入	7	-	0
自己株式の取得による支出	7	0	2,999
配当金の支払額	8	1,424	1,603
非支配持分への配当金の支払額		69	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,632	56,635
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,457	997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,911	31,867
現金及び現金同等物の期首残高		28,570	29,027
現金及び現金同等物の四半期末残高		34,481	60,894

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行なっています。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日に代表取締役社長甲斐敏彦によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を徐き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積もり及び仮定の設定を行なっています。実際の業績は、これらの見積もりと異なる場合があります。見積もり及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積もりの見直しによる影響は、その見積もりを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積もり及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行なっています。

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、当社グループでは一時的に顧客の設備投資の変更、延期等の影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測は困難ですが、非金融資産の減損においては、新型コロナウイルス感染症の影響は足元の受注状況を基に2022年末まで継続すると仮定しており、その後の回復を前提として見積もりを行なっています。また、昨今のロシア・ウクライナ情勢について現時点において、会計上の見積もり及び見積を伴う判断に与える重要な影響はありません。

なお、上述の仮定と乖離し、問題が長期化する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人所得税の支払額」に含めていた「法人所得税の還付額」は、金額的重要性が増したため当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人所得税の支払額」に表示していた187百万円は「法人所得税の還付額」として組替えております。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったLEWA GmbH及びGeveke B.V.の全株式を譲渡しました。異動する子会社にはLEWA GmbHの子会社16社及びGeveke B.V.の子会社6社を含みます。詳細は、注記「17 子会社に対する支配の喪失」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	65,448	53,322	118,770	-	118,770
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,773	2	1,776	1,776	-
計	67,222	53,324	120,547	1,776	118,770
セグメント利益	2,916	4,402	7,319	3,135	4,183
その他の項目					
金融収益					1,351
金融費用					793
持分法による投資利益（は損失）					93
税引前四半期利益					4,647

- (注) 1. セグメント利益の調整額のうち、2,852百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、283百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	76,278	54,926	131,204	-	131,204
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	359	2	362	362	-
計	76,637	54,929	131,566	362	131,204
セグメント利益	2,818	1,470	1,347	33,982	35,330
その他の項目					
金融収益					660
金融費用					1,337
持分法による投資利益（は損失）					102
税引前四半期利益					34,755

- (注) 1. セグメント利益の調整額のうち、3,138百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、238百万円はセグメント間取引消去で、36,882百万円は関係会社株式売却益です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

5 たな卸資産

売上原価に計上したたな卸資産の評価減の金額は、前第3四半期連結累計期間382百万円、当第3四半期連結累計期間3,507百万円です。

6 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産の取得	9,811	3,862
有形固定資産の処分	315	637

(2) コミットメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	437	2,218

7 資本及びその他の資本項目

(1) 自己株式

自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
前連結会計年度末(2021年12月31日)	3,038,653	2,495
増減(注)1	3,035,044	2,978
当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)	6,073,697	5,473

(注)1 . 2022年8月15日開催の取締役会決議に基づく取得3,059,800株、単元未満株式の買取による増加244株、ストック・オプションの権利行使による減少3,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少22,000株です。

8 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	712	10.00	2020年12月31日	2021年3月11日
2021年8月12日 取締役会	普通株式	712	10.00	2021年6月30日	2021年9月10日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	712	10.00	2021年12月31日	2022年3月11日
2022年8月15日 取締役会	普通株式	890	12.50	2022年6月30日	2022年9月13日

9 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容	製品
工業部門	インダストリアル	産業用ポンプ・コンプレッサー 液化ガス・産業ガス関連機器・装置 発電プラント向け水質調整装置 電子部品製造関連装置
	航空宇宙	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品
医療部門	メディカル	透析関連製品 急性血液浄化関連製品 空間除菌消臭装置 その他

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	57,429	-	57,429
航空宇宙	6,891	-	6,891
メディカル	-	53,322	53,322
その他	1,128	-	1,128
合計	65,448	53,322	118,770

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	66,919	-	66,919
航空宇宙	8,187	-	8,187
メディカル	-	54,926	54,926
その他	1,171	-	1,171
合計	76,278	54,926	131,204

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

10 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
固定資産処分益	185	10
受取賃貸料	170	169
補助金収入	112	177
ライセンス使用許諾収入(注)1	500	-
還付金	-	357
関係会社株式売却益(注)2	-	36,882
その他	175	360
計	1,143	37,957

(注)1. 工業部門セグメントの深紫外線LED事業において、台湾プラスチックグループとの合併会社である福機装股份有限公司とのライセンス契約に基づくライセンス使用の許諾収入を計上したことによるものです。

2. 工業部門セグメントにおいて、当社の連結子会社であるLEWA GmbH及びGeveke B.V.の全株式をアトラスコプコ(Atlas Copco AB)に譲渡したことによる売却益です。

11 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
固定資産処分損	81	99
減損損失	262	-
その他	25	39
計	370	138

12 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	34	81
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	191	444
為替差益	1,021	-
受取保険金	97	125
その他	6	8
計	1,351	660

13 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債	649	682
リース負債	121	120
確定給付制度の純利息	12	11
その他	3	12
為替差損	-	437
その他の金融費用	6	74
計	793	1,337

14 法人所得税

前第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する法人所得税について税務当局からの更正による追徴請求を受けたことに伴い、1,768百万円を法人所得税費用に計上しました。

当社グループとしては、引続き審査請求を含め正当性を主張して参ります。

15 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	983	14,923
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	983	14,923
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	71,248	70,891
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	86	84
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	71,335	70,976
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.80	210.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.79	210.26
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	228	13,011
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	228	13,011
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	71,248	70,175
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	86	83
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	71,334	70,259
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.21	185.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.21	185.19
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

16 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	104,689	104,803	79,408	79,605

(注) 長期借入金は1年以内に返済される予定のものも含まれています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品はありませぬ。

デリバティブは主に為替予約及び金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	40	40
長期金融資産				
投資有価証券	11,291	-	6,152	17,443
その他	-	24	108	132
資産 計	11,291	24	6,301	17,616
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	56	-	56
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	653	-	653
負債 計	-	710	-	710

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
長期金融資産				
投資有価証券	12,009	-	7,442	19,451
その他	-	29	120	149
資産 計	12,009	29	7,562	19,601
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	15	-	15
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	166	-	166
負債 計	-	181	-	181

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
期首	5,670	6,301
その他の包括利益で認識された利得及び損失	1,369	1,291
購入	11	88
売却	49	66
その他	-	53
レベル3へ(からの)振替	-	-
期末	4,263	7,562

17 子会社に対する支配の喪失

2022年8月1日に当社グループの工業部門セグメントに属する連結子会社であるLEWA GmbH及びGeveke B.V.の全株式をスウェーデンに本拠を置く世界規模の産業機械企業グループであるアトラスコプロコ(Atlas Copco AB)に譲渡しました。本株式譲渡によりLEWA GmbH及びGeveke B.V.の所有株式割合は100%から0%となり、当社グループの連結範囲から除外しました。

(1) 支配を喪失した子会社に関連する資産、負債

	支配喪失日 (2022年8月1日)
現金及び現金同等物	13,348
営業債権及びその他の債権	10,344
たな卸資産	8,364
有形固定資産	7,456
のれん及び無形資産	33,837
使用権資産	2,257
その他	3,820
資産合計	79,430
営業債務及びその他の債務	5,781
リース負債	2,115
引当金	553
退職給付に係る負債	484
その他	8,900
負債合計	17,835

(2) 子会社の支配喪失に伴う収支

	支配喪失日 (2022年8月1日)
受取対価	97,009
支配喪失した子会社の現金及び現金同等物	13,348
子会社の支配喪失に伴う収支	83,661

18 関連当事者

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	2,807	営業債権	712
	ライセンス使用許諾収入	500	営業債権	-
	業務委託料の受取	757	その他の流動負債	250
	物品の購入	1,969	営業債務	122
関連会社	物品の販売	385	営業債権	885
	物品の購入	116	営業債務	19
	業務委託料の支払	70	営業債務	18
	受取配当金	78	-	-
	資金の預り	0	預り金	77

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	4,458	営業債権	1,030
	業務委託料の受取	771	その他の流動負債	250
	物品の購入	423	営業債務	4
	受取配当金	379	-	-
関連会社	物品の販売	443	営業債権	969
	物品の購入	134	営業債務	22
	業務委託料の支払	82	営業債務	9
	受取配当金	82	-	-
	資金の預り	0	預り金	-

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

19 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月15日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議しました。

配当金の総額	890百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。